

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	就労・人材確保の支援	施策No	05-06	部課名	産業経済部就労支援課		
				課長名	前田	内線	465
関連部課名	福祉部福祉推進課・生活福祉課、子育て支援部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					

目的 就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行う。また、区内企業の求人ニーズに対応するため、人材確保及び定着の支援を実施する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	生活の安定	2.51	2.52	2.53	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？		
	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	2.96	2.96	2.99	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？		
	仕事のやりがい	3.33	3.32	3.26	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	就職面接会での就職者数（人）	75	68	84	75	80	12回開催
	JOBコーナー町屋における就職者数（人）	634	643	566	700	730	JOBコーナー町屋の職業紹介による就職者数
	わかもの就労サポートデスク等における進路決定数（人）	46	47	44	60	70	28年度以降は若年無業者就業促進事業での進路決定数を含む
	子育て女性のおしごと相談デスク等における進路決定数（人）		22	11	30	40	子育て女性のお仕事相談デスク等における進路決定数
	就労支援セミナー等参加者数（人）	1,109	1,044	1039	1160	1,200	基礎セミナー、対象者別セミナー（若年者、女性、高齢者）、講座

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目	28年度	29年度	差額
		給与関係費	14,279	25,444		11,165		地方税	0
	物件費	28,953	30,105	1,152		国庫支出金	18,849	0	18,849
	維持補修費	0	0	0		都支支出金	7,504	6,999	505
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	183	147	36		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	26,353	6,999	19,354
	賞与・退職給与引当金繰入額	814	1,044	230		行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,876	49,741	31,865
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	44,229	56,740	12,511		通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,876	49,741	31,865
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	17,876	49,741	31,865

貸借対照表	勘定科目	28年度	29年度	差額	流動負債	勘定科目	28年度	29年度	差額
		収入未済	0	0		0		流動負債	374
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	374	858	484
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0		固定負債	3,952	6,101	2,149
	建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0		退職給与引当金	3,952	6,101	2,149
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	4,326	6,959	2,633
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	4,326	6,959	2,633
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	4,326	6,959	2,633
	資産の部合計	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用では、区民及び区内企業に対する直接的な人的支援が中心のため専門職員配置による給与関係費、相談窓口やセミナー・講座開催に伴う委託料等により物件費が主な経費となっている。
 29年度より企業の人材確保支援事業を開始し、専門非常勤職員を追加配置したため、前年度に比べ給与関係費が増額となっている。
 行政収入については、国庫補助及び都の補助の一部について対象期間が終了したため、減額となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区では平成24年度に就労支援課を設置し、ハローワーク等と連携しながら、これまで国の専管事項とされていた「就労」について積極的に支援を行ってきた。</p> <p>有効求人倍率など雇用に関する指標は、近年大幅な改善傾向にある。</p> <p>一方、区は中小企業が多く、区内企業の人材確保は厳しい状況にある。</p> <p>若者就労サポート事業における若年無業者就業促進事業について、平成29年度は東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、実施した。</p> <p>中小企業若手従業員合同研修及び若年無業者就業促進事業について、平成30年度は東京都地域人材確保・育成支援事業補助金を活用し、実施予定である。</p>
課題	<p>有効求人倍率等の雇用指標は近年改善傾向が続いているが、年齢層ごとに個々の課題を抱えているケースがある。若年層における無業者が一定程度いることや、出産・子育てのために一度離職をした女性は、ブランクも含め再就職が困難であることなどが挙げられる。高齢者については、定年退職後も引続き就労意欲が高いケースや、経済的な理由により就労を希望しているケースがある。</p> <p>企業が持続的に発展していくためには安定した人材の確保及び定着が必要である。特に、これまで少人数の社員で経営をしてきた企業等では、求人活動についてのノウハウが乏しく、支援が求められている。</p>
今後の方向性	<p>年齢やライフスタイルに応じた就労の希望をかなえるため、個々人の課題にあわせた、きめ細やかな就労支援を行う。</p> <p>働く希望を持った女性を対象に、家庭と仕事を両立する働き方の提案や、子育て中の方の再就職に向けた各種セミナー及び相談体制の充実を図っていく。また、マザーズハローワークとの連携を一層強化し、子育て女性等の再就職を支援する。</p> <p>働く意欲が乏しい若者や、働きたくても就職活動のノウハウを持たずに就職できない若者及びその保護者を対象に、各種セミナーやアウトリーチ型の訪問支援など相談体制の充実を図っていく。また、若者の将来の希望をかなえるため、わかものハローワークとの連携を一層強化し正規雇用としての就職を支援する。</p> <p>高齢者の多様な就労ニーズに応えるとともに、潜在的な労働力の掘り起こしという観点から、定年退職後の高齢者等がこれまでの経験を生かした就労ができるようセミナーの充実を図るとともに、JOBコーナー町屋と連携し再就職を支援する。</p> <p>区内企業の人材確保という視点からも就労支援に取り組む。具体的には、地元の中小企業を中心に、若手人材等の求人ニーズに応えるため、求人活動のアドバイスやコンサルティング、入社後の研修を行い、適格な人材確保及び定着を支援する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であり、当該施策の優先度は極めて高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
就労支援事業	06-03-01	903	8,919	217	6,647	重点的に推進	重点的に推進	セミナーは、引き続き関係機関との連携を図りながら推進する。区内企業の人材確保及び定着の支援も、関係機関との連携を図りながら重点的に推進する。
マイタウン就職面接会運営費	06-03-02	1,519	2,435	147	144	推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。
事業所功労者表彰事業	06-03-03	5,557	5,036	2,127	2,838	継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図るため、継続的に実施していく。
J O B コーナー町屋管理運営費	06-03-04	979	7,788	293	257	継続	継続	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら継続して実施する。
若者就労サポート事業	06-03-05	22,922	20,824	18,806	18,306	重点的に推進	改善・見直し	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進する。 企業見学バスツアーは、雇用情勢の改善やインターンシップの充実により目的が達成されたため休止とする。
女性就労サポート事業	06-03-06	12,348	11,737	7,546	8,300	重点的に推進	重点的に推進	子育て中の女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、重点的に推進する。
合 計		44,228	56,739	29,136	36,492			